

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第83期) 至 平成28年3月31日

ユシロ化学工業株式会社

(E01080)

第83期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ユシロ化学工業株式会社

目 次

	頁
第83期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第83期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 胡 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03-3750-6761

【事務連絡者氏名】 財務部長 宮 澤 尚 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03-3750-6761

【事務連絡者氏名】 財務部長 宮 澤 尚 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	23,482	24,217	26,833	29,061	30,680
経常利益 (百万円)	1,298	1,615	2,285	2,521	2,947
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	693	1,052	1,495	1,703	1,993
包括利益 (百万円)	287	2,411	4,052	4,068	245
純資産額 (百万円)	20,690	22,816	25,604	29,015	28,536
総資産額 (百万円)	28,962	31,234	34,856	38,506	39,168
1株当たり純資産額 (円)	1,400.37	1,523.97	1,743.00	1,967.67	1,935.65
1株当たり 当期純利益金額 (円)	50.08	75.97	107.97	122.94	143.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.0	67.6	69.3	70.8	68.5
自己資本利益率 (%)	3.6	5.2	6.6	6.6	7.4
株価収益率 (倍)	18.2	12.1	9.4	12.3	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78	2,220	1,981	1,525	2,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,361	△1,419	△2,756	△923	△92
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132	△214	△509	△504	△923
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,056	5,841	4,809	5,152	6,780
従業員数 (名)	737	760	777	806	867

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 △はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	16,846	16,335	16,839	17,171	16,055
経常利益 (百万円)	635	836	1,165	1,348	1,266
当期純利益 (百万円)	441	722	917	1,222	840
資本金 (百万円)	4,249	4,249	4,249	4,249	4,249
発行済株式総数 (株)	15,200,065	15,200,065	15,200,065	13,900,065	13,900,065
純資産額 (百万円)	16,363	16,892	17,865	19,169	18,945
総資産額 (百万円)	23,642	24,071	25,509	26,959	26,896
1株当たり純資産額 (円)	1,181.17	1,219.36	1,289.60	1,383.68	1,367.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	27 (10)	27 (10)	34 (10)	38 (15)	40 (15)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.84	52.16	66.20	88.26	60.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	70.2	70.0	71.1	70.4
自己資本利益率 (%)	2.7	4.3	5.3	6.6	4.4
株価収益率 (倍)	28.6	17.7	15.3	17.2	21.7
配当性向 (%)	84.8	51.8	51.4	43.1	65.9
従業員数 (名)	319	328	324	321	314

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和19年7月	昭和8年森本貫一によって設立されたソルビル化学研究所を母体としてユシロ化学工業株式会社を大阪市城東区嶋野495番地に資本金19万円で設立。
昭和21年2月	本社、工場が戦災で全焼し、三重県名賀郡青山町へ移転し生産を再開。
昭和23年10月	関東地区の生産、販売拠点として東京工場、東京営業所を東京都大田区に設置。
昭和29年11月	当社ユーザーを中心とした切削油技術研究会を発足し事務局を引受ける。
昭和35年7月	東京工場内に技術研究所を併設。
昭和37年1月	需要増大に伴い本社、工場を三重県より大阪府枚方市に移転。
昭和39年3月	大阪中小企業投資育成㈱の第1号投資を受ける。
6月	本社工場切削油剤のJIS表示許可を受ける。
昭和40年7月	神奈川工場を神奈川県高座郡寒川町に設置し東京工場を廃止し移転。
昭和41年7月	神奈川工場切削油剤のJIS表示許可を受ける。
昭和43年1月	東京研究所を神奈川工場に移転し技術の充実を図る。
12月	中小企業センター賞を受賞。 名古屋製造所を名古屋市緑区に設置。
昭和47年11月	自主監査モデル法人として大阪国税局より認定を受ける。
昭和48年11月	ブラジル国サンパウロ州にユシロドブラジルインダストリアケミカLtda. を設立。（現・連結子会社）
昭和51年10月	韓国の汎宇化学工業㈱と技術提携。
昭和52年6月	企業合同によりユシロ運送㈱が発足。（現・連結子会社）
昭和53年3月	台湾に三宜油化股份有限公司を設立し合弁事業開始。
9月	本社工場にて爆発事故発生。
昭和55年6月	兵庫工場を兵庫県神崎郡福崎町に設置し本社工場を廃止し移転。
8月	本社機構を大阪府枚方市より東京都大田区へ移転。
12月	兵庫工場切削油剤のJIS表示許可を受ける。
昭和57年1月	日本整油㈱（旧・エヌエス・ユシロ㈱／現・JFE環境㈱）に資本参加し子会社とする。
12月	韓国の汎宇化学工業㈱に資本参加し合弁事業として開始。
昭和58年5月	生産設備の拡充と安全を図るため神奈川工場の再編成と増設を実施。
昭和60年10月	本店の所在地を大阪府枚方市より東京都大田区に移転。
12月	東京証券取引所の市場第2部に上場。
昭和61年11月	米国インディアナ州に合弁会社ユーイングダストリーズ㈱（現・ユシロマニュファクチャリングアメリカInc.）を設立。（現・連結子会社）
平成4年3月	韓国の汎宇に資本参加し合弁事業として開始。
6月	富士工場を静岡県駿東郡小山町に設置し神奈川工場を廃止し移転。
平成5年8月	富士工場切削油剤のJIS表示許可を受ける。
平成6年8月	中国に啓東興宇化工有限公司（現・啓東尤希路化学工業有限公司）を設立し合弁事業開始。（現・連結子会社）
平成8年8月	マレーシア国のジェットケミカルズ㈱（現・ユシロマレーシアSdn. Bhd.）に資本参加し合弁事業開始。（現・連結子会社）
11月	富士工場が財団法人日本品質保証機構にて「ISO 9002」の認証を取得。
平成9年11月	兵庫工場が財団法人日本品質保証機構にて「ISO 9002」の認証を取得。
12月	神奈川工場跡地に技術研究所の新試験棟が完成。
平成11年8月	神奈川工場跡地に技術研究所の本館（現・神奈川テクニカルセンター）が完成。
平成12年3月	富士工場が財団法人日本品質保証機構にて「ISO 14001」の認証を取得。
平成13年2月	中国に合弁会社上海尤希路化学工業有限公司を設立。（現・連結子会社）
3月	兵庫工場が財団法人日本品質保証機構にて「ISO 14001」の認証を取得。
平成14年7月	富士・兵庫両工場が財団法人日本品質保証機構にて「ISO9002」を「ISO9001」へ移行認証取得。
平成16年9月	タイ国に合弁会社ユシロ（タイランド）Co.,Ltd. を設立。（現・連結子会社）
平成17年3月	東京証券取引所の市場第1部に昇格。
平成20年5月	中国に合弁会社広州尤希路油剤有限公司を設立。（現・連結子会社）
6月	インド国に合弁会社ユシロインディアカンパニーPvt. Ltd. を設立。（現・連結子会社）
平成22年5月	エヌエス・ユシロ㈱（現・JFE環境㈱）の全株式売却に伴い、連結の範囲から除外。
6月	インドネシア国に合弁会社PT. ユシロインドネシアを設立。（現・連結子会社）
9月	メキシコ国にユシロマニュファクチャリングアメリカInc. の子会社として、ユシロメキシコS. A. de C. V. を設立。（現・連結子会社）
平成23年3月	ユシロ運送㈱の倉庫部を分離し、ユシロ・ゼネラルサービス㈱を設立。（現・連結子会社）
平成24年4月	名古屋支店内に名古屋テクニカルセンターが完成。
平成25年12月	ユシロ（タイランド）Co.,Ltd. 内にアセアンテクニカルセンターが完成。
平成27年4月	株式取得により、日本シー・ビー・ケミカル㈱を子会社化。（現・連結子会社）

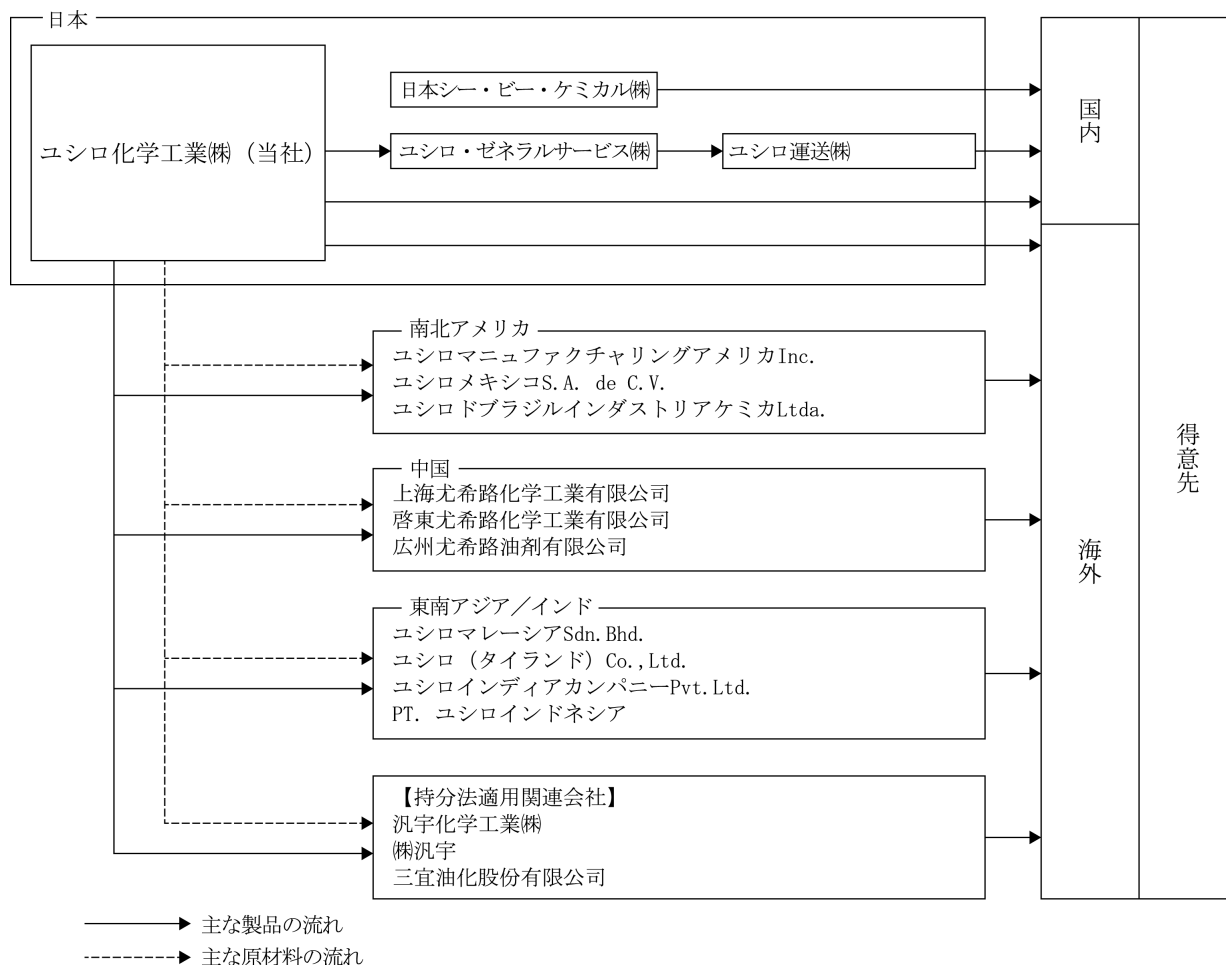
3 【事業の内容】

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4地域を報告セグメントとしております。また、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。

なお、上記の4地域は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
ユシロ運送(株)	静岡県駿東郡 小山町	百万円 37	輸送業	100.0	—	当社の輸送業務を担当 役員の兼任等…2名
ユシロ・ゼネラル サービス(株)	静岡県駿東郡 小山町	百万円 20	倉庫管理業	100.0	—	当社の倉庫管理業を担 当 役員の兼任等…2名
日本シー・ビー・ ケミカル(株)	東京都品川区	百万円 335	化学薬品の 製造・販売等	100.0	—	役員の兼任等…3名 出向…2名
ユシロマニュファク チャリングアメリカInc.	米国 インディアナ州 シェルビービル市	千US\$ 5,695	金属加工油剤の 製造・販売	100.0	—	役員の兼任等…2名 出向…5名
ユシロドブラジルイン ダストリアケミカLtda.	ブラジル国 サンパウロ州 カサパバ市	千R\$ 6,370	金属加工油剤の 製造・販売	96.1	—	出向…2名
ユシロメキシコ S. A. de C. V.	メキシコ国 グアナファト州	千US\$ 9,464	金属加工油剤の 製造・販売	100.0 (0.1)	—	役員の兼任等…1名 出向…3名
上海尤希路化学工業 有限公司	中国上海市 宝山区	千US\$ 8,800	金属加工油剤の 製造・販売	55.0	—	役員の兼任等…2名 出向…3名
啓東尤希路化学工業 有限公司	中国江蘇省 啓東市	千US\$ 3,850	金属加工油剤の 製造・販売	55.0	—	役員の兼任等…2名
広州尤希路油剤 有限公司	中国広州市 南沙開発区	千US\$ 4,800	金属加工油剤の 製造・販売	100.0 (100.0)	—	
ユシロマレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア国 セランゴール州 プジョン	千RM 1,500	金属加工油剤の 製造・販売	100.0	—	役員の兼任等…3名 出向…1名
ユシロ (タイランド) Co., Ltd.	タイ国 チョンブリ県	千THB 142,223	金属加工油剤の 製造・販売	87.4	—	役員の兼任等…2名 出向…7名
ユシロインディア カンパニーPvt. Ltd.	インド国 ハリヤナ州 グルガオン	百万RS 548	金属加工油剤の 製造・販売	99.9 (0.1)	—	役員の兼任等…1名 出向…3名
PT. ユシロインドネシア	インドネシア国 西ジャワ州 カラワン県	千US\$ 7,500	金属加工油剤の 製造・販売	85.0	—	役員の兼任等…2名 出向…3名
(持分法適用関連会社)						
汎宇化学工業(株)	韓国仁川市	百万W 9,438	金属加工油剤の 製造・販売	34.8	—	役員の兼任等…1名
(株)汎宇	韓国ソウル特別市	百万W 4,721	金属加工油剤の 製造・販売	44.9	—	役員の兼任等…1名
三宜油化股份有限公司	台湾台北市	千NT\$ 29,850	金属加工油剤の 製造・販売	37.5	—	役員の兼任等…2名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記連結子会社のうちユシロマニュファクチャリングアメリカInc.、ユシロドブラジルインダストリアケミカLtda.、ユシロメキシコS. A. de C. V.、上海尤希路化学工業有限公司、広州尤希路油剤有限公司、ユシロインディアカンパニーPvt. Ltd.、PT. ユシロインドネシアは特定子会社であります。

3 上記関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

- 4 ユシロマニュファクチャリングアメリカInc. 及び上海尤希路化学工業有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ユシロマニュファクチャリングアメリカInc. 上海尤希路化学工業有限公司

① 売上高	4,158百万円	3,954百万円
② 経常利益	490百万円	591百万円
③ 当期純利益	317百万円	492百万円
④ 純資産額	1,864百万円	2,331百万円
⑤ 総資産額	2,133百万円	3,157百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	430
南北アメリカ	123
中国	192
東南アジア/インド	122
合計	867

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	314	41.5	15.1	6,525

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、各地域に支部をもつ単一組織で昭和29年に結成され、現在は全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は、216人で部課長及び職務上非組合員であることを要するものを含んでおりません。労使の関係は安定しており特記すべき事項はありません。

子会社については組合は結成されていませんが、労使の関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における海外経済は、中国経済の成長率鈍化を始めとする新興国の景気減速はあるものの、雇用情勢の改善を背景に個人消費が好調な米国に牽引される形で、依然緩やかではありますが拡大基調が続いております。日本経済は、企業業績が改善傾向にあるものの個人消費の伸び悩みもあり、本格回復には至っていない状態にあります。

このような状況下、主要顧客である日系自動車メーカー及び部品メーカーでのシェア拡大と当期より子会社化した日本シー・ビー・ケミカル株式会社の寄与により、売上高は前期比5.6%増の30,680百万円となりました。また、営業利益は前期比38.2%増の2,169百万円となりました。経常利益は前期比16.9%増の2,947百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、日本シー・ビー・ケミカル株式会社の子会社化による負ののれん発生益541百万円の計上もあり前期比17.0%増の1,993百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本シー・ビー・ケミカル株式会社の寄与によりセグメント売上高は前期比2.5%増の16,742百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）は原油価格下落の影響と原価低減に努めたことにより、前期比3.5%増の601百万円となりました。

② 南北アメリカ

北米地区（アメリカ・メキシコ）の売上高は、緩やかな景気拡大基調を続ける米国での好調な自動車販売に牽引され前期を上回りました。ブラジルについては景気悪化の影響を受け前期を下回りました。その結果、セグメント売上高は前期比10.9%増の5,345百万円となりました。

利益については、ブラジル子会社が減益、そしてメキシコでは工場立上げ時の費用負担により赤字が続いておりますが、米国での増収と原材料価格が下落したことにより増益となりました。その結果、セグメント利益は前期比79.9%増の312百万円となりました。

③ 中国

景気減速の影響により現地通貨ベースでの売上高は前期を下回りましたが、為替の影響によりセグメント売上高は前期比4.7%増の4,685百万円となりました。

セグメント利益は原油安の影響で原材料価格が下落したことにより前期比18.9%増の756百万円となりました。

④ 東南アジア／インド

タイでの自動車生産台数はほぼ前年並み、インドネシアでは二輪車も含め前年の生産台数を下回っておりますが、既存顧客層でのシェア拡大により増収となりました。またインドについても、同様のシェア拡大及び鑄造分野での販売が伸びたことにより増収となりました。マレーシアでは、出荷が減少した太陽電池用切断油剤の影響を補えず減収となりました。その結果、セグメント売上高は前期比13.6%増の3,906百万円となりました。

利益については、マレーシアでは売上高と同様の要因により減益となりましたが、タイ・インドネシアでは増収効果により増益となりました。またインドについては工場稼働開始の一昨年4月以降行ってきた現地生産への切り替えが完了したことにより利益率が改善され赤字幅が大きく縮小しました。その結果、セグメント利益は前期比153.6%増の505百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、6,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,628百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により2,928百万円の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額650百万円、持分法による投資利益604百万円、負ののれん発生益541百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,976百万円、減価償却費793百万円、たな卸資産の減少額397百万円、利息及び配当金の受取額362百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により92百万円の支出超過となりました。これは、定期預金の払戻による収入941百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出689百万円、投資有価証券の取得による支出243百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出102百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により923百万円の支出超過となりました。これは、長期借入れによる収入1,001百万円がありましたが、短期借入金の減少額883百万円、配当金の支払額526百万円等の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	15,964	100.1
南北アメリカ	5,484	120.2
中国	5,281	102.8
東南アジア／インド	3,855	115.8
計	30,585	105.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格によります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は全量見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	16,742	102.5
南北アメリカ	5,345	110.9
中国	4,685	104.7
東南アジア／インド	3,906	113.6
合計	30,680	105.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが持続的な成長を実現するためには、南北アメリカ、中国、東南アジア／インドの成長領域での業績拡大及び国内事業領域の拡大が必要と考えており、以下の課題に取り組む必要があると考えております。

- ① グローバルに事業拡大を支える体制(各地域におけるスタッフを始めとした人材の確保と育成、国内外の連携強化)
- ② 他社に対し差異化できる製品開発とサービス体制の強化
- ③ 原材料価格の変動に対応できる購買ネットワークの構築
- ④ 当社グループ会社の企業統治及びコンプライアンス強化
- ⑤ 既存事業の選択と集中による効率化の推進

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主や対象会社が株式の大規模買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が株式の大規模買付提案に係る条件よりも有利な条件をもたらすために大規模買付提案者との協議・交渉を行うことを必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さないものも少なくありません。

当社は、自動車業界とその関連業界及びビルメンテナンス業界に対して高品質の製品と技術サービスを提供することで、ユーザー各社から高い信頼を得ている専門メーカーです。特に主力となる金属加工油剤関連事業においては、主要ユーザーである自動車業界の海外進出にもグループ各社を通じて対応する等国内外において展開を拡大しつつあります。これらを踏まえ、当社は、当社の企業価値の源泉が、長年にわたって独自に蓄積してきたノウハウ及び株主の皆様、従業員、取引先、顧客、地域社会、その他の当社の利害関係者との良好な関係性にあると考えております。したがって、大規模買付行為を行う者が、このような当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で、これらを中期的に確保し、向上させるのでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されることになりかねません。

当社は、このような当社グループの企業価値及び株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

② 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する取り組みとして、中期経営計画を策定し、その達成に向けてグループ一体となって取り組んでおります。

・中期経営計画の推進による企業価値の向上策

当社の主要顧客である自動車業界では、メーカー各社が生産の拠点を海外に移し、国内市場は縮小傾向にあります。一方、中国、新興国の成長市場ならびに北米市場の回復により、その生産台数は世界的にみれば増加傾向になると予測されますが、米州や欧州における金融政策正常化に向けた動きの影響や原油価格や為替の変動、地政学的リスクなどによっては、海外景気の下振れが影響する可能性もあり、不透明な事業環境が続くと見込まれます。当社の主力事業であります金属加工油剤の売上高は、自動車産業への依存度が大きく、今後、市場が拡大する地域には積極的に経営資源を投入し業績の拡大に繋げてまいります。また、原油価格や為替変動に左右されず、持続的に利益を確保できる戦略、体制を整え競争力を強化してまいります。

このような認識のもと、平成26年4月からの第17次中期計画において、以下の基本戦略をもって国内だけでなく、全世界を舞台にグローバルな視点を持った事業を展開しております。

(a) インド、メキシコに新たな生産拠点を稼働させ、東南アジア／インド、南北アメリカ、中国の3セグメントでの事業拡大を加速させる。

また、同時に各セグメントでの研究開発体制を強化し、タイでアセアンテクニカルセンターを稼働させ、アメリカには研究設備を増設し、メキシコを含めての技術対応、現地ニーズにあった製品開発、新製品投入を積極的に実施する。

(b) 国内は営業、技術一体の組織とし、顧客対応と製品開発のスピードアップで顧客満足度を向上させる。また、代理店網の再整備を行い販売強化に繋げる。

(c) ユシログローバルネットワークを活かし、原材料情報を的確に把握し最適サプライヤーの選択と各種製品群の最適生産拠点からの供給により国内外の利益改善を実施する。

(d) 土木、インフラ分野に適用できるケミカル品の育成、実績化を検討するとともに、技術導入、事業提携、M & Aを通し新規事業分野への参入を目指す。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成27年6月24日開催の第82回定時株主総会において、従前の当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）を修正したうえで継続することを株主の皆様にご承認いただきました。（以下、修正後の当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値諮問委員会の勧告を尊重しつつ、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者との交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものです。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

(http://www.yushiro.co.jp/ir/pdf/baisyu_bouei_150514.pdf)

④ 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

本プランは当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、まさに上記当社の基本方針に沿うものです。特に本プランについては経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を充足していること、第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ていること、一定の場合に株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び取締役の任期は1年であり、また当社取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性の高い企業価値諮問委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず企業価値諮問委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値諮問委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業成績、財務情報等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況に係るリスク

当社グループの重要な顧客である自動車関連業界の需要は、国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、南米、アジアを含む主要市場における景気後退や需要減少は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 関係会社に係るリスク

海外関係会社におきましては、対象国それぞれに政治・経済・法律等のカントリーリスクの発生や予期せぬ訴訟が発生することが懸念されますが、このことにより当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 新規分野のリスク

独自性のある製品を開発し競合他社との差別化を図ることで、注力するアルミ離型剤、塑性加工油剤、洗浄剤の各分野における新製品群が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。しかしながら市場から支持される新製品や新技術を正確に予測出来るとは限らず、また事業再編により市場を喪失することも考えられます。このような場合には、今後の成長と収益に陰りが生じ、投下資金の負担が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料確保と購入に伴うリスク

当社製品の製造に必要な購入原料の大半は、石油化学品と天然油脂化学品であります。石油化学品の原料である原油の価格は大きく変動する可能性があります。また、天然油脂化学品の原料である動植物油脂の大半は輸入に依存しており、世界相場の変動により、製品原価に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国等新興国の需要増加による化学品の世界的な供給不安の影響、また設備の老朽化による化学工場の事故、操業停止が頻発していることが、原料供給を不安定にする可能性があります。

(5) 災害、事故等に関するリスク

大規模な自然災害や重大な事故により当社グループの生産設備が被害を受けた場合には事業活動が制約を受け、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境規制に関するリスク

当社グループは環境関連法規の遵守に努めておりますが、水質汚濁防止法や廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正等により当社グループの事業活動に制約を受け、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産価格の下落に関するリスク

当社グループが保有している資産について時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が下落した場合は、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替変動に関するリスク

当社グループには海外に所在する関係会社が含まれております。よって為替レートの変動が当社グループの業績等に影響を及ぼすことがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年3月20日付で日本シー・ビー・ケミカル株式会社の株主と株式の買取契約を締結し、平成27年4月13日付で同社の発行済株式の90%を取得いたしました。

株式取得の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

中期3ヵ年計画の2年目にあたる平成27年度は、新たに子会社になった日本シー・ビー・ケミカル株式会社との技術面での協業を開始しました。具体的には、同社の得意分野である金属部品の表面処理薬剤や洗浄剤の分野でお互いの「強み」を生かした研究開発を行っています。海外に展開する主要顧客のグローバル戦略対応については、顧客の国内本社の動向を捉え、新製品開発に顧客ニーズを反映させることを意識した研究を行っています。また、海外におけるカスタマーインティマシー戦略では、アジアにおけるアセアンテクニカルセンターを始めとして、海外子会社での顧客ニーズを的確に把握した製品開発を迅速に行うことを目指し製品開発に取り組んでおります。主要顧客のグローバル戦略に合致した製品開発や競合他社が真似できないユシロ独自の製品を開発するため、神奈川テクニカルセンターを主体として、基礎的研究や中長期的視点での製品開発に集中して取り組むことができる体制を構築しました。ここで生み出された新規技術は国内だけでなく、アセアンテクニカルセンターや海外各生産拠点と共有化し、最新技術の海外での現地化を迅速に行うことの出来る体制になっています。さらに「新分野への挑戦」のために取り組んでいる大学や各種公的機関との共同研究が、成果を挙げつつあります。当連結会計年度において、国内で研究開発に携わるスタッフは82名であり、当社従業員の26%に当たります。アメリカ、メキシコ、ブラジル、中国、タイ、インドネシアを始めとした海外グループ各社との連携を密にするため、上記スタッフ以外に研究開発部門から10名を出向者として各社へ派遣しております。現在保有する特許は、国内56件、海外22件になります。当期の特許登録数は、国内2件、海外8件を数え、知的財産権の確保及び活用に注力いたしました。当連結会計年度における研究開発費（海外を含む）の総額は、1,649百万円であります。

(1) 日本

金属加工用油剤関連の主力製品である水溶性切削油剤は、自動車産業分野を主眼に置いたグローバル展開を指向した高性能環境対応型油剤の開発を主体に進めております。また、航空機産業分野でもその使用用途が拡大している、加工が困難なチタン合金用水溶性切削油剤を開発しました。鋳造・鍛造油剤では、性能と環境の両立を図ったアルミ離型剤や白色タイプの熱間鍛造用油剤の積極的展開を行っており、その実績が広がりつつあります。ビルメンテナンス関連では、高い光沢性を長期間維持することができるフロアワックスが、量販店やコンビニエンスストア等の商業用施設にて、良好な評価をいただいております。当連結会計年度における研究開発費の金額は、1,077百万円であります。

(2) 南北アメリカ、中国、東南アジア／インド

北米市場は比較的好調であった一方で、中国市場を始めとしたアジアやブラジル等が景気減速の影響もあり、海外全般としてはやや不調であったと考えております。そんな中でも顧客からは、新製品の開発要求は高く、日本で開発した製品の現地生産とは別に、海外での現地生産拠点のニーズを考慮した新たな製品の研究開発業務に取り組んでおります。日本からも積極的に支援を行うことで、現地生産拠点のニーズを的確に把握した戦略製品群を新たに構築し、ユーザー展開を積極的に進めていくことを目指してまいります。当連結会計年度における研究開発費の金額は、571百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針において行われる当社の判断と見積りは、連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客において製品が着荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上しております。

② 貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能額を計上しております。ただし、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 投資の減損

当社グループは、投資有価証券及び出資金等について、時価の下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象としております。しかし、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

④ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、割引率や長期期待運用収益率等の前提条件に基づき算出されております。日本の国債利回り等の変動により割引率は変更される可能性があり、年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合等には、退職給付費用及び退職給付に係る負債に影響を及ぼす可能性があります。なお、総合設立型厚生年金基金については当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算出できないため拠出金のみを退職給付費用に含めております。

⑤ 偶発事象

係争事件等の偶発事象による負担額は、その発生の可能性が高く、金額を合理的に見積もることが可能となった段階で引当金計上を行います。このため係争事件の進展次第で将来において損失計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前期末に比べ1.4%増加し、16,565百万円となりました。主な要因として、原材料及び貯蔵品が222百万円、商品及び製品が189百万円減少し、一方、現金及び預金が598百万円、受取手形及び売掛金が108百万円増加したことが挙げられます。

固定資産は、前期末に比べ2.0%増加し、22,602百万円となりました。主な要因として、機械装置及び運搬具が236百万円、長期預金が221百万円、投資有価証券が212百万円減少し、一方、土地が1,017百万円、建設仮勘定が167百万円増加したことが挙げられます。

この結果、総資産は、前期末に比べて1.7%増加し、39,168百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前期末に比べ0.3%減少し、7,703百万円となりました。主な要因として、未払金が224百万円増加し、一方、支払手形及び買掛金が227百万円減少したことが挙げられます。

固定負債は、前期末に比べ65.6%増加し、2,927百万円となりました。主な要因として、長期借入金が666百万円、退職給付に係る負債が493百万円増加したことが挙げられます。

この結果、負債合計は、前期末に比べて12%増加し、10,631百万円となりました。

(c) 純資産

純資産合計は前期末に比べ1.7%減少し、28,536百万円となりました。主な要因として、利益剰余金が1,466百万円増加し、一方、為替換算調整勘定が1,445百万円、その他有価証券評価差額金が539百万円減少したことが挙げられます。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減は、次のとおりであります。

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して1,618百万円増加し、30,680百万円（前期比5.6%増）となりました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比較して599百万円増加し、2,169百万円（前期比38.2%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度と比較して425百万円増加し、2,947百万円（前期比16.9%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して290百万円増加し、1,993百万円（前期比17.0%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産設備の合理化・研究開発機能の充実・強化などのほか、啓東尤希路化学工業有限公司、広州尤希路油剤有限公司の工場建設、ユシロドブラジルインダストリアケミカLtda.の設備更新を行い、全体で696百万円の設備投資を実施しております。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、測定・分析装置及び性能評価試験の研究投資と工場における製造設備の合理化・更新を中心に152百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 南北アメリカ

当連結会計年度の設備投資は、ユシロドブラジルインダストリアケミカLtda.での設備更新、研究開発機能の充実・強化を中心に244百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 中国

当連結会計年度の設備投資は、啓東尤希路化学工業有限公司、広州尤希路油剤有限公司での工場建設、研究開発機能の充実・強化を中心に274百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 東南アジア／インド

当連結会計年度の設備投資は、研究開発機能の充実・強化を中心に24百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
兵庫工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	日本	金属加工油剤・ ビルメンテナンス製品 製造設備	135	118	626 (44)	29	910	44
富士工場 (静岡県駿東郡小山町)	日本	金属加工油剤・ ビルメンテナンス製品 製造設備	578	131	2,531 (76)	18	3,260	48
神奈川テクニカルセン ター(神奈川県高座郡 寒川町)	日本	研究開発施設設備	839	5	46 (17)	33	925	65
本社 (東京都大田区)	日本	その他設備	84	—	84 (1)	383	553	70

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア、工具、器具及び備品等であります。
 3 上記には在外子会社が管理する社宅等福利厚生施設を含めております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本シー・ビー・ ケミカル(株)	大船工場 (神奈川県 鎌倉市)	日本	化学薬品の 製造・販売等	227	5	1,074 (5)	31	1,338	56

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。

(3) 在外子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ユシロマニュファクチャ リングアメリカInc.	米国インディ アナ州シエル ビービル市	南北アメリカ	金属加工油剤 製造設備	378	149	11 (37)	28	567	43
上海尤希路化学工業 有限公司	中国 上海市 宝山区	中国	金属加工油剤 製造設備	179	105	— (—)	50	335	132
啓東尤希路化学工業 有限公司	中国 江蘇省 啓東市	中国	金属加工油剤 製造設備	84	26	— (—)	445	556	60
ユシロマレーシア Sdn. Bhd.	マレーシア国 セラランゴール 州プジョン	東南アジア/ インド	金属加工油剤 製造設備	—	13	— (—)	11	24	30
ユシロ(タイランド) Co., Ltd.	タイ国 チョンブリ県	東南アジア/ インド	金属加工油剤 製造設備	326	89	106 (7)	5	526	39

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定等の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
広州尤希路油 剂有限公司	中国広州市 南沙開発区	中国	金属加工油剂 製造設備	400	333	自己資金、 増資資金 (注) 2	平成22年8月	未定 (注) 3	—
啓東尤希路 化学工業 有限公司	中国江蘇省 啓東市	中国	金属加工油剂 製造設備	738	445	自己資金、 増資資金 (注) 2	平成23年8月	平成28年12月	年間 7,000～ 8,000トン

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 広州尤希路油剂有限公司、啓東尤希路化学工業有限公司の増資資金は、当社及び合併会社からの投資資金であります。

3 広州尤希路油剂有限公司の金属加工油剂製造設備の新設は、計画の見直しを行っているため完了時期は未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,900,065	13,900,065	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,900,065	13,900,065	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月～ 平成27年3月 (注)	△1,300,000	13,900,065	—	4,249	—	3,994

(注) 自己株式の消却に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	32	76	65	3	5,284	5,483	—
所有株式数(単元)	—	40,622	1,711	24,807	9,108	5	62,679	138,932	6,865
所有株式数の割合(%)	—	29.24	1.23	17.86	6.56	0.00	45.11	100	—

(注) 自己株式46,519株は、「個人その他」に465単元、「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。
 なお、自己株式46,519株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同一であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,057	7.60
ユシロ化学工業取引先持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	784	5.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	622	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	622	4.47
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	549	3.94
ユシロ化学工業従業員持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	317	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	316	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	288	2.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	286	2.05
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	243	1.75
計	—	5,087	36.59

(注) 当社の保有する自己株式46千株については、議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,846,700	138,467	—
単元未満株式	普通株式 6,865	—	—
発行済株式総数	13,900,065	—	—
総株主の議決権	—	138,467	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	46,500	—	46,500	0.33
計	—	46,500	—	46,500	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年5月12日)での決議状況 (取得期間平成28年5月13日～平成28年10月31日)	300,000	375
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	56,500	73
提出日現在の未行使割合(%)	81.2	80.5

(注) 平成28年5月12日取締役会決議の当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	64,144
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	46,519	—	103,019	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式数及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

グローバルな事業展開及び連結業績を勘案した利益還元を当社の利益配分に関する基本方針としており、株主の皆様に対しても企業価値向上の為の設備投資を考慮した上で利益還元することとしております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。また、中間期において、中間配当金1株につき15円を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき40円となります。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議により定める旨を定款第33条に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成27年11月5日 取締役会決議	207	15
平成28年5月30日 取締役会決議	346	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,242	995	1,101	1,909	1,670
最低(円)	801	706	833	964	1,120

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,420	1,498	1,491	1,450	1,363	1,377
最低(円)	1,253	1,350	1,363	1,190	1,120	1,270

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	—	大胡 栄一	昭和31年10月17日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年4月	当社入社 当社技術本部技術1部長 当社営業本部大阪支店長 当社技術本部第1技術部長 当社営業技術統括本部技術本部長兼研究部長 当社取締役営業技術統括本部技術本部長兼研究部長 当社取締役(技術開発部門担当) 当社代表取締役社長(技術開発部門担当) 当社代表取締役社長(現)	(注) 5	26
常務取締役	管理本部長	岸 裕次	昭和30年1月12日生	昭和55年4月 平成16年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 上海尤希路化学工業有限公司董事兼副総経理 当社生産本部富士工場長 当社取締役生産本部副本部長 当社取締役技術本部副本部長 当社取締役 ユシロドブラジルインダストリアケミカLtda. 担当 当社取締役 ユシロドブラジルインダストリアケミカLtda. 社長 当社取締役管理本部長(内部統制担当) 当社常務取締役管理本部長(内部統制担当)(現)	(注) 5	23
常務取締役	財務本部長	百束 立春	昭和30年2月4日生	昭和52年4月 昭和58年10月 昭和62年3月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月	東洋ナッツ食品(株)入社 日新監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士・税理士登録 当社入社 当社管理本部財務部理事部長 当社取締役管理本部財務部長 当社取締役(財務部、関連事業部担当)財務部長 当社常務取締役(財務部、関連事業部担当)財務部長 当社常務取締役(財務担当)財務部長 当社常務取締役(財務担当) 当社常務取締役財務本部長(現)	(注) 5	6
取締役	研究本部長	濱元 伸二	昭和35年5月27日生	昭和58年4月 平成4年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 ユシロマニュファクチャリングアメリカInc. 出向 当社技術本部ITプロジェクトチームリーダー 当社営業技術統括本部室長兼経営企画課長 当社技術部門第2技術部長 当社執行役員(研究開発部門担当) 当社取締役(研究開発部門担当) 当社取締役(研究開発部門担当) テクニカルセンター長 当社取締役研究本部長兼テクニカルセンター長(現) ポリーズ事業部管掌(現)	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	IL事業 統括本部長	有坂 昌規	昭和40年11月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成22年4月 当社中日本統括部部长 平成24年2月 ユシロ(タイランド)Co.,Ltd.社長 平成24年4月 当社アセアン・インド統括責任者 平成25年6月 ユシロ(タイランド)Co.,Ltd.社長 当社執行役員アセアン・インド統括責任者 ユシロ(タイランド)Co.,Ltd.社長 平成26年4月 当社執行役員IL事業統括本部長 アセアン・インド統括責任者 ユシロ(タイランド)Co.,Ltd.社長 平成26年6月 当社取締役IL事業統括本部長(現) アセアン・インド統括責任者(現) ユシロ(タイランド)Co.,Ltd.社長	(注)5	1
取締役	経営企画 室長	菊池 慎吾	昭和34年5月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社技術本部技術3部長 平成21年4月 当社営業技術統括本部技術本部技術部長 当社ユシロマニュファクチャリングアメリカ Inc. 副社長 平成22年4月 当社グローバル経営企画部長 平成24年4月 当社執行役員グローバル経営企画部長 平成24年6月 当社執行役員経営企画室長 平成26年4月 当社執行役員経営企画室長 平成28年6月 当社取締役経営企画室長(現)	(注)5	1
取締役	—	片山 久郎	昭和23年7月19日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株)) 入社 平成11年6月 同社上郷工場第2機械部長 平成14年1月 同社上郷工場製造エンジニアリング部長 平成19年6月 アート金属工業(株)代表取締役社長 平成26年6月 同社特別顧問(現) 当社取締役(現) 平成27年6月 ナブテスコ(株)社外監査役(現)	(注)5	10
取締役 (監査等委員)	—	飯塚佳都子	昭和39年12月24日生	昭和62年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成10年4月 弁護士登録 平川・佐藤・小林法律事務所 (現 シティユーワ法律事務所)入所 平成25年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現) 平成27年6月 日新製糖(株)社外取締役(現) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	—
取締役 (監査等委員)	—	野末 昭孝	昭和13年6月15日生	昭和41年8月 野末公認会計士事務所設立 昭和61年12月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任 監査法人)代表社員 平成14年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法 人)代表社員 平成16年6月 同法人退職 平成18年6月 当社非常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	11
取締役 (監査等委員)	—	山口 豊	昭和25年8月30日生	昭和51年4月 (株)東栄リーファーライン入社 平成10年6月 同社取締役管理部長 平成13年6月 同社常務取締役総務部長 平成14年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成22年6月 当社補欠監査役 平成27年6月 (株)東栄リーファーライン監査役(現) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	—
取締役 (監査等委員)	—	山崎 敏男	昭和27年7月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社技術本部技術第4部長 平成16年4月 当社技術本部情報管理部長 平成18年4月 当社管理本部資材調達部長 平成20年4月 ユシロ(タイランド)Co.,Ltd.社長 平成24年4月 当社研究開発部門技監(理事) 平成25年6月 当社研究開発本部技術推進部長付 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	2
計						88

- (注) 1 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 片山久郎氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役 飯塚佳都子氏、野末昭孝氏及び山口豊氏の3氏は、監査等委員である社外取締役であります。
- 4 取締役 片山久郎氏、監査等委員である取締役 飯塚佳都子氏、野末昭孝氏及び山口豊氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 5 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 飯塚佳都子 委員 野末昭孝、山口豊、山崎敏男

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念『共々の道』に基づいた信頼される商品を顧客に提供して、企業としての収益力を高め、株主の利益を最大化することを目的とする」との基本認識とコンプライアンスの徹底をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主の権利を重視し、また、社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

(a) 平成28年6月24日開催の取締役会において、以下に記載の「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(b) 平成20年3月25日に、「ユシログループ企業行動憲章」を制定しております。

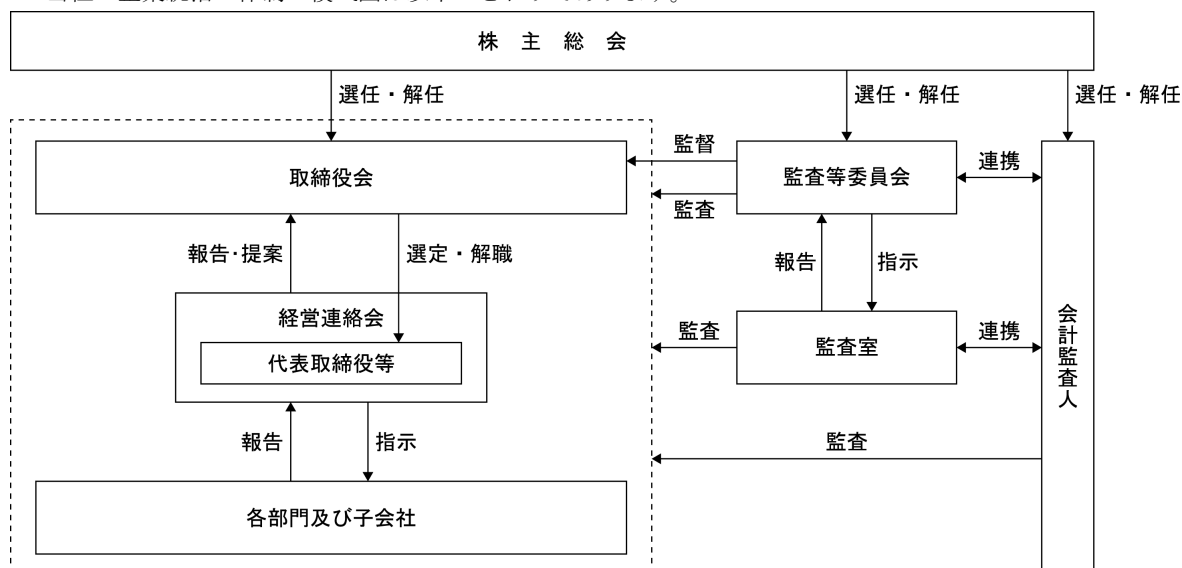
全てのステークホルダーからより大きな信頼を得られるよう、ユシログループの社員全員がこの企業憲章に基づいて企業活動に努めております。

①企業統治の体制

当社は平成28年6月24日開催の第83回定時株主総会の決議によって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名の監査等委員である取締役によって構成され、業務執行取締役に対する監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に努めてまいります。

取締役会は、監査等委員会でない取締役7名と上記の監査等委員である取締役4名の11名で構成され、重要性の高い業務執行の意思決定機能を担いつつ、上記の監査等委員会による適切な監査・監督を受けることで、取締役会によるガバナンスの実効性を確保してまいります。また、執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化を図っております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備状況)

当社は、内部統制システムを以下のとおり整備しております。

(a) 当社経営理念

当社は創業以来70有余年、「共々の道」という理念を掲げ、事業に取り組んでおります。これは、企業は社会と共に、お客様と共に、さらには社員と共に歩んでこそ株主に繋がる皆様のためになり、企業価値向上に繋がるという考えであります。

この不易の理念を踏まえ、当社は次の三つの経営理念を定めております。

- (イ) お客様に最良の商品とサービスを提供する。
- (ロ) 事業の発展を通じ、企業価値の永続的な向上を図る。
- (ハ) 社員が思う存分その能力を発揮できる活力ある職場を作る。

(b) 内部統制システムの基本方針

(イ) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、当社及び当社子会社の取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するための行動規範として、「ユシログループ企業行動憲章」を制定し、「倫理規範」及び「行動基準」等の規定を定める。
- 2) 当社の監査等委員及び監査室は、当社及び当社子会社に対する監査を実施する。
- 3) 内部統制委員会の中にコンプライアンス諮問機関を設置し、各部署及び当社グループの各社にコンプライアンス担当者及び責任者を配置することにより、コンプライアンス活動を推進する。
- 4) 各部署の業務や使用人の役職等に応じたコンプライアンス研修を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の醸成を図る。
- 5) 外部の専用通報窓口に通報することができる内部通報制度を整備し、不祥事の未然防止及び早期発見を図る。
- 6) 当社及び当社子会社は、反社会的勢力との関係断絶及び不当要求拒絶の姿勢を明確にし、これらを徹底する。

(ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会その他の重要な会議の議事録のほか、各取締役が稟議規定等に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規定に従い、文書又は電磁的記録として、適切に保存及び管理する。取締役及び監査等委員は、これらの文書等を常時閲覧することができる。

(ハ) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 1) 当社及び当社子会社の経営上の重要事項に関して、取締役会規定等に基づき当社の取締役会その他の重要な会議に付議し、リスクを評価、検討した上で決定する。
- 2) リスク管理に関する取り組みを推進する担当役員を任命し、当該担当役員を中心に、リスク情報を収集・評価し、重大なリスクについては速やかに担当部門に対策を指示すると共に、その進捗状況をモニタリングする。
- 3) 大規模自然災害や感染症等の会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える不測の事態や危機の発生に備え、「事業継続計画（BCP）」を定め、これを当社及び当社子会社の役員及び使用人に周知し、事業中断等のリスクを可能な限り低減する体制を整える。

(ニ) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、将来の事業環境を踏まえ、三事業年度を期間とするグループの中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するために、事業年度ごとに予算を立案し、全社的な目標を設定する。当社の各部門は、当該目標達成に向けた具体的目標を事業年度ごとに立案し、これを実行する。
- 2) 当社は、当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われるために、当社取締役会により策定された中期経営計画に基づき、当社子会社ごとの業績目標と予算の設定を行い、その進捗等を管理すると共に、当社から当社子会社に対して助言・指導等を行う。
- 4) 取締役会の機能強化及び経営効率の向上を図るために、業務執行取締役及び執行役員は、情報共有と意見交換を目的とした会議を月1回以上開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項について十分な討議を行う。
- 5) 当社は、取締役会の職務権限と担当業務を明確にするために、取締役会規定のほか、組織規定等を制定すると共に、社内規定に基づいて権限の委譲を行い、取締役が職務を効率的に執行できるようにする。

- (ホ) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社子会社の経営について、その自主性を尊重しつつも、当社子会社の経営上の重要事項に関しては、社内規定に基づき当社取締役会の事前承認又は当社取締役会への報告等を求めると共に、当社子会社から事業計画及び業務執行の状況等の報告を定期的に受け、当社子会社の業務の適正性を確認する。
 - 2) 監査等委員及び監査室は、当社子会社の監査及び調査を実施する。
 - 3) 当社子会社に対する当社の企業行動憲章、倫理規範及び行動基準等の周知徹底に努め、当社の企業倫理及びコンプライアンスの教育・啓蒙・浸透を図る。
 - 4) 当社子会社における品質、災害、環境、情報漏洩等のリスクを管理し、そのリスクに対し的確に対応できる体制を整える。
- (ヘ) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査等委員会の職務は、監査室がこれを補助する。監査室の使用人の人事異動、懲戒処分は、監査等委員会の事前の同意を要するものとすると共に、人事考課は監査等委員会が行うこととし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
 - 2) 監査室は、監査等委員会直属の部門とし、監査室の使用人は、監査等委員会の指揮命令に従う。
- (ト) 当社の監査等委員でない取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- 1) 監査等委員でない取締役は、取締役会において、担当業務の執行状況について定期的に報告する。
 - 2) 当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員又は監査室が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合、当該調査等に適切に協力する。
 - 3) 当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令等の違反行為等、当社又は当社子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合、監査等委員会に対して直ちに報告する。
 - 4) 監査室及び内部統制部門は、監査等委員会に対して、当社及び当社子会社の内部監査の進捗、結果その他活動状況について定期的に報告する。
 - 5) 当社及び当社子会社の内部通報制度の担当部署は、内部通報の状況について、監査等委員会に対して適宜報告する。
- (チ) 当社の監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会へ報告した当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対して周知徹底する。
- (リ) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員がその職務の執行に必要となる費用を請求したときは、担当部署において審議の上、適切かつ迅速にこれに応じるものとする。
- (ヌ) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査等委員会は、代表取締役及び役付取締役並びに会計監査人と意見交換する。
 - 2) 当社は、監査等委員会が、監査等委員の職務の執行のために必要な外部専門家の利用を求めた場合、その費用を負担する。

②内部監査及び監査等委員会監査

内部監査体制については、室長を含む2名からなる監査室を監査等委員会の下に設置し、業務監査を計画的に各部門及び関係会社に対して実施しております。監査室は法令・定款及び社内規程等の遵守、内部統制の有効性及びリスクマネジメント等の評価・検証などを行い、適正かつ有効に運用されているか調査し、監査等委員会に報告するとともに、被監査部署からは監査結果に対する改善措置を報告させて、監査の実効性を高めるようにしております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役3名の合計4名で構成されております。監査等委員会の監査は、監査等委員会で決定された監査計画・分担に基づき、当社及び当社子会社の取締役・使用人に対する業務・財産の調査をはじめ、取締役会及びその他の社内の重要な会議への出席、関係資料の閲覧、代表取締役・役付取締役及び会計監査人との意見交換を行うなど、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）等に報告を求め、又は意見を述べるなど監査等委員である取締役自ら監査を行うと共に、その直属の部門である監査室を通じて、監査を実施してまいります。

③社外取締役

当社は社外取締役1名、監査等委員である社外取締役3名を選任しております。これは、各社外取締役のこれまでの豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映頂くためであり、取締役会等に出席し社外からの客観的な視点に基づき中立的立場で当社の経営に助言頂くため選任しております。なお、当社は社外取締役を選任するに当たり、下記の独立性基準を設けております。

（社外役員の独立性基準）

ユシロ化学工業株式会社（以下、「当社」といいます。）は、当社における社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」と総称します。）の独立性の基準を以下のとおり定め、社外役員が以下の事項のいずれにも該当しない場合、当該社外役員は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断します。

- ① 当社又は当社子会社（以下、「当社グループ」と総称します。）の業務執行者（注1）又は過去10年間（ただし、10年内のいずれかの時において当社グループの非業務執行者（注2）にあつては、それらの役職への就任の前10年間）において当社グループの業務執行者であった者
- ② 当社グループを主要な取引先とする者（注3）又はその業務執行者
- ③ 当社グループの主要な取引先である者（注4）又はその業務執行者
- ④ 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者等。それらの者が法人である場合、当該法人、その親会社、又はその重要な子会社の業務執行者又は非業務執行者
- ⑤ 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- ⑥ 当社グループから役員報酬以外に多額（注5）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- ⑦ 当社グループから多額（注5）の金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士事務所又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
- ⑧ 当社グループから一定額を超える寄付又は助成（注6）を受けている者（当該寄付又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者）
- ⑨ 当社の主要株主（注7）（当該主要株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者又は非業務執行者）
- ⑩ 当社グループが主要株主（注7）である会社の業務執行者又は非業務執行者
- ⑪ 当社グループから取締役又は監査役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の業務執行者又は非業務執行者
- ⑫ 過去5年間に於いて、上記②から⑪までのいずれかに該当していた者
- ⑬ 上記①から⑫までのいずれかに該当する者（重要な地位にある者（注8）に限る。）の配偶者又は二親等内の親族
- ⑭ その他当社グループと実質的な利益相反関係が生じる恐れのある者

- 注1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じるもの及び使用人（本基準において「業務執行者」と総称します。）をいいます。
- 注2 非業務執行者とは、非業務執行取締役、監査役又は会計参与（本基準において「非業務執行者」と総称します。）をいいます。
- 注3 当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度における当社グループへの製品若しくはサービスの提供額が、当該会社の年間連結売上高の2%以上である者をいいます。
- 注4 当社グループの主要な取引先である者とは、直近事業年度における当社グループからの製品若しくはサービスの提供額が、当社の年間連結売上高の2%以上である者をいいます。
- 注5 多額とは、直近事業年度において、個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は当該団体の年間連結売上高若しくは年間総収入の2%以上であることをいいます。
- 注6 一定額を超える寄付又は助成とは、直近事業年度における年間1,000万円を超える寄付又は助成をいいます。
- 注7 主要株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する株主をいいます。
- 注8 重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員等の上級管理職にある使用人をいいます。

・社外取締役である片山久郎氏は、長年にわたりアート金属工業株式会社の代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に対し指導・助言を行うことができ、併せて独立した客観的な視点から、経営の監督を行うことができると判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準及び当社が定める社外役員の独立性基準の要件を全て満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

・監査等委員である社外取締役の飯塚佳都子氏は、弁護士としての豊富な経験と高度な法律的知識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、当社の監査等委員である社外取締役に選任しております。また、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準及び当社が定める社外役員の独立性基準の要件を全て満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

・監査等委員である社外取締役の野末昭孝氏は、公認会計士としての豊富な経験と財務及び会計に関する高度な専門的知識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、当社の監査等委員である社外取締役に選任しております。また、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準及び当社が定める社外役員の独立性基準の要件を全て満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

・監査等委員である社外取締役の山口豊氏は、企業経営を統治するための豊富な経験と十分な見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、当社の監査等委員である社外取締役に選任しております。また、同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準及び当社が定める社外役員の独立性基準の要件を全て満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

・当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める金額としております。

④役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	158	139	19	5
監査役(社外監査役を除く。)	19	18	1	1
社外役員	37	36	1	3

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものではありません。
- 2 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
- 3 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 4 当社は、平成28年6月24日開催の第83回定時株主総会において、監査役設置会社から監査等委員会設置会社への移行を決議しております。

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額を決定しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬につきましては取締役会で決定し、役位ごとの基本額とその職務に応じて算定される旨を規定に定めております。

監査等委員である取締役の報酬につきましては監査等委員である取締役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 44銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 2,998百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	307,800	1,111	営業活動上の取引関係の維持強化
日本パーカライジング(株)	250,200	364	環境事業上の取引関係の維持強化
日本精化(株)	286,700	262	営業活動上の取引関係の維持強化
月島機械(株)	200,000	247	営業活動上の取引関係の維持強化
長瀬産業(株)	150,000	235	営業活動上の取引関係の維持強化
豊田通商(株)	51,222	163	営業活動上の取引関係の維持強化
いすゞ自動車(株)	85,258	136	営業活動上の取引関係の維持強化
マツダ(株)	50,000	121	営業活動上の取引関係の維持強化
日産自動車(株)	81,010	99	営業活動上の取引関係の維持強化
J Xホールディングス(株)	214,000	98	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)ジェイテクト	51,561	96	営業活動上の取引関係の維持強化
オーエスジー(株)	38,585	90	営業活動上の取引関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安永	144,600	89	営業活動上の取引関係の維持強化
J F Eホールディングス(株)	33,625	89	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,717	76	財務活動上の取引関係の維持強化
(株)日本触媒	32,210	56	営業活動上の取引関係の維持強化
日本精工(株)	30,000	52	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJ フィナンシャルグループ	61,712	45	財務活動上の取引関係の維持強化
イオンディライト(株)	15,228	43	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)淀川製鋼所	82,003	39	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)不二越	58,237	38	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)小松製作所	10,500	24	営業活動上の取引関係の維持強化
山陽特殊製鋼(株)	30,600	15	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)ハリマビステム	35,574	15	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	56,427	11	財務活動上の取引関係の維持強化
ブラザー工業(株)	5,787	11	営業活動上の取引関係の維持強化
日本管財(株)	3,317	9	営業活動上の取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	50,000	8	営業活動上の取引関係の維持強化
新日鉄住金(株)	20,000	6	営業活動上の取引関係の維持強化
東洋紡績(株)	35,000	5	営業活動上の取引関係の維持強化

(注) (株)淀川製鋼所、(株)不二越、(株)小松製作所、山陽特殊製鋼(株)、(株)ハリマビステム、(株)みずほフィナンシャルグループ、ブラザー工業(株)、日本管財(株)、コスモ石油(株)、新日鉄住金(株)及び東洋紡績(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	307,800	926	営業活動上の取引関係の維持強化
日本パーカライジング(株)	250,200	254	環境事業上の取引関係の維持強化
日本精化(株)	286,700	220	営業活動上の取引関係の維持強化
月島機械(株)	200,000	193	営業活動上の取引関係の維持強化
長瀬産業(株)	150,000	185	営業活動上の取引関係の維持強化
豊田通商(株)	51,222	130	営業活動上の取引関係の維持強化
いすゞ自動車(株)	86,846	100	営業活動上の取引関係の維持強化
J Xホールディングス(株)	214,000	92	営業活動上の取引関係の維持強化
日産自動車(株)	82,589	86	営業活動上の取引関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーエスジー(株)	38,992	81	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)ジェイテクト	52,457	76	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)安永	144,600	71	営業活動上の取引関係の維持強化
イオンディライト(株)	16,398	59	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,717	57	財務活動上の取引関係の維持強化
マツダ(株)	30,000	52	営業活動上の取引関係の維持強化
J F Eホールディングス(株)	33,625	50	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)淀川製鋼所	16,400	39	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)日本触媒	6,442	36	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJ フィナンシャルグループ	61,712	32	財務活動上の取引関係の維持強化
日本精工(株)	30,000	30	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)不二越	60,484	23	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)小松製作所	10,500	20	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)ハリマビシステム	35,574	17	営業活動上の取引関係の維持強化
山陽特殊製鋼(株)	30,600	15	営業活動上の取引関係の維持強化
日本管財(株)	6,634	11	営業活動上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	56,427	9	財務活動上の取引関係の維持強化
ブラザー工業(株)	5,787	7	営業活動上の取引関係の維持強化
コスモエネルギーホールディングス (株)	5,000	5	営業活動上の取引関係の維持強化
東洋紡績(株)	35,000	5	営業活動上の取引関係の維持強化
日本軽金属(株)	30,000	5	営業活動上の取引関係の維持強化

(注) (株)淀川製鋼所、(株)日本触媒、(株)三菱UFJフィナンシャルグループ、日本精工(株)、(株)不二越、(株)小松製作所、(株)ハリマビシステム、山陽特殊製鋼(株)、日本管財(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、ブラザー工業(株)、コスモエネルギーホールディングス(株)、東洋紡績(株)及び日本軽金属(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。当社と同監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、なお、当社の監査業務を執行した公認会計士に7年を超える者はおりません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	藤田	立雄
		公認会計士	仲	昌彦

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	6名
その他	6名

⑦取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段に定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く）は11名以内とし、この他監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	3	34	5
連結子会社	—	—	—	—
計	34	3	34	5

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社の一部につきましては、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査証明等に関する業務委託契約を締結しており、当連結会計年度における当該契約に基づく報酬の額は14百万円であります。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社の一部につきましては、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査証明等に関する業務委託契約を締結しており、当連結会計年度における当該契約に基づく報酬の額は16百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務についてであります。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務である、デューディリジェンスに関する業務等についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や事業形態の観点から監査日数を想定し、監査公認会計士等と監査方針・監査日数を協議の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会・セミナーへの参加、会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,010	6,609
受取手形及び売掛金	5,694	5,802
有価証券	340	340
商品及び製品	1,690	1,500
原材料及び貯蔵品	1,988	1,765
繰延税金資産	192	189
その他	477	379
貸倒引当金	△51	△22
流動資産合計	16,342	16,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,230	4,158
機械装置及び運搬具（純額）	1,506	1,270
工具、器具及び備品（純額）	270	250
土地	4,170	5,188
リース資産（純額）	32	23
建設仮勘定	613	781
有形固定資産合計	※1 10,824	※1 11,671
無形固定資産	820	695
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,254	※2 9,041
保険積立金	559	601
長期預金	461	239
繰延税金資産	23	43
その他	235	331
貸倒引当金	△15	△21
投資その他の資産合計	10,518	10,235
固定資産合計	22,163	22,602
資産合計	38,506	39,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,760	3,532
短期借入金	1,773	1,714
リース債務	11	10
未払金	657	882
未払消費税等	139	68
未払法人税等	174	241
賞与引当金	506	553
役員賞与引当金	30	47
その他	669	653
流動負債合計	7,723	7,703
固定負債		
長期借入金	120	787
リース債務	30	19
繰延税金負債	468	411
役員退職慰労引当金	114	134
退職給付に係る負債	852	1,346
長期預り保証金	158	158
資産除去債務	8	21
その他	12	48
固定負債合計	1,767	2,927
負債合計	9,490	10,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	4,052
利益剰余金	18,106	19,573
自己株式	△50	△50
株主資本合計	26,300	27,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	852
為替換算調整勘定	△328	△1,774
退職給付に係る調整累計額	△104	△87
その他の包括利益累計額合計	958	△1,009
非支配株主持分	1,756	1,721
純資産合計	29,015	28,536
負債純資産合計	38,506	39,168

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	29,061	30,680
売上原価	※2, ※5 20,934	※2, ※5 21,390
売上総利益	8,127	9,290
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,557	※1, ※2 7,120
営業利益	1,569	2,169
営業外収益		
受取利息	168	156
受取配当金	52	62
為替差益	111	—
持分法による投資利益	602	604
その他	88	132
営業外収益合計	1,023	957
営業外費用		
支払利息	32	41
為替差損	—	62
売上割引	4	3
シンジケートローン手数料	11	10
その他	22	61
営業外費用合計	71	178
経常利益	2,521	2,947
特別利益		
固定資産売却益	※3 70	—
負ののれん発生益	—	541
投資有価証券売却益	136	35
その他	5	—
特別利益合計	212	576
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1	—
海外子会社税務関連損失	—	※6 201
退職給付制度改定損	—	※7 345
その他	0	—
特別損失合計	2	547
税金等調整前当期純利益	2,731	2,976
法人税、住民税及び事業税	629	707
法人税等調整額	82	△84
法人税等合計	711	622
当期純利益	2,020	2,354
非支配株主に帰属する当期純利益	317	360
親会社株主に帰属する当期純利益	1,703	1,993

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,020	2,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	△538
為替換算調整勘定	1,069	△1,281
退職給付に係る調整額	25	16
持分法適用会社に対する持分相当額	436	△305
その他の包括利益合計	※ 2,047	※ △2,109
包括利益	4,068	245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,551	25
非支配株主に係る包括利益	516	219

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	4,058	18,183	△1,454	25,036
会計方針の変更による累積的影響額			101		101
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,249	4,058	18,284	△1,454	25,137
当期変動額					
剰余金の配当			△540		△540
親会社株主に帰属する当期純利益			1,703		1,703
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△63	△1,340	1,404	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△63	△177	1,404	1,162
当期末残高	4,249	3,994	18,106	△50	26,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	875	△1,635	△129	△889	1,457	25,604
会計方針の変更による累積的影響額						101
会計方針の変更を反映した当期首残高	875	△1,635	△129	△889	1,457	25,705
当期変動額						
剰余金の配当						△540
親会社株主に帰属する当期純利益						1,703
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	1,306	25	1,847	299	2,147
当期変動額合計	515	1,306	25	1,847	299	3,309
当期末残高	1,391	△328	△104	958	1,756	29,015

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	3,994	18,106	△50	26,300
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,249	3,994	18,106	△50	26,300
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,993		1,993
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		57			57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	1,466	△0	1,524
当期末残高	4,249	4,052	19,573	△50	27,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,391	△328	△104	958	1,756	29,015
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,391	△328	△104	958	1,756	29,015
当期変動額						
剰余金の配当						△526
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,993
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△539	△1,445	16	△1,967	△35	△2,003
当期変動額合計	△539	△1,445	16	△1,967	△35	△478
当期末残高	852	△1,774	△87	△1,009	1,721	28,536

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,731	2,976
減価償却費	730	793
負ののれん発生益	—	△541
海外子会社税務関連損失	—	201
持分法による投資損益 (△は益)	△602	△604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△166	323
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△153	20
受取利息及び受取配当金	△221	△219
支払利息	32	41
売上債権の増減額 (△は増加)	222	157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312	397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227	△364
その他	△135	265
小計	1,801	3,398
利息及び配当金の受取額	402	362
利息の支払額	△32	△36
法人税等の支払額	△646	△650
海外子会社税務関連損失の支払額	—	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,080	—
定期預金の払戻による収入	944	941
投資有価証券の取得による支出	△110	△243
投資有価証券の売却による収入	185	47
有形固定資産の取得による支出	△1,037	△689
有形固定資産の売却による収入	204	16
無形固定資産の取得による支出	△37	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△102
その他	8	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	349	△883
長期借入れによる収入	—	1,001
長期借入金の返済による支出	△120	△241
配当金の支払額	△540	△526
非支配株主への配当金の支払額	△176	△214
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△17	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504	△923
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343	1,628
現金及び現金同等物の期首残高	4,809	5,152
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,152	※ 6,780

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

ユシロ運送(株)

ユシロ・ゼネラルサービス(株)

日本シー・ビー・ケミカル(株)

ユシロマニュファクチャリングアメリカInc.

ユシロドブラジルインダストリアケミカLtda.

ユシロメキシコS. A. de C. V.

上海尤希路化学工業有限公司

啓東尤希路化学工業有限公司

広州尤希路油剤有限公司

ユシロマレーシアSdn. Bhd.

ユシロ (タイランド) Co., Ltd.

ユシロインディアカンパニーPvt. Ltd.

PT. ユシロインドネシア

このうち、日本シー・ビー・ケミカル(株)については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

泰興西碧化学有限公司

Siam Cee-Bee Chemical Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

汎宇化学工業(株)

(株)汎宇

三宜油化股份有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

泰興西碧化学有限公司

Siam Cee-Bee Chemical Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち海外子会社の決算日は、ユシロインディアカンパニーPvt. Ltd. を除き12月31日であります。ユシロインディアカンパニーPvt. Ltd. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。（ただし、貯蔵品のうち燃料については、最終仕入原価法を採用しております。）

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成9年に竣工した当社の神奈川テクニカルセンターの試験棟及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他の有形固定資産は 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与を支給対象期間に対応して費用負担するため支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

子会社の日本シー・ビー・ケミカル㈱、上海尤希路化学工業有限公司、啓東尤希路化学工業有限公司は、役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社、子会社のユシロ運送㈱及びユシロ・ゼネラルサービス㈱は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ60百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は57
百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が57百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は57百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	13,098百万円	14,043百万円

※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,381百万円	5,921百万円

3 偶発債務

当社が加入する複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失が発生する場合がありますが、当社にかかる影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に算定することができません。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証及び連結会社以外の会社のリース契約に対する経営指導念書の差入れを行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Siam Cee-Bee Chemical Co., Ltd.	一百万円	224百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払運賃	516百万円	562百万円
給料及び手当	1,663百万円	1,813百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	22百万円
退職給付費用	84百万円	92百万円
賞与引当金繰入額	365百万円	377百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	1,519百万円	1,649百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	一百万円
土地	66百万円	一百万円
合計	70百万円	一百万円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
合計	1百万円	一百万円

※5 期末たな卸高は、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	1百万円	△1百万円

※6 海外子会社税務関連損失

ブラジル連結子会社におけるICMS（商品流通サービス税）の税務関連訴訟に関し、請求額の一部を免除する特別措置を適用したことによる支払額等を特別損失に計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものであります。

※7 退職給付制度改定損

当社は平成28年3月に企業年金規約を一部改定しました。本改定に伴い、当連結会計年度の特別損失として345百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	630百万円	△745百万円
組替調整額	一百万円	△35百万円
税効果調整前	630百万円	△781百万円
税効果額	△114百万円	242百万円
その他有価証券評価差額金	515百万円	△538百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,069百万円	△1,281百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9百万円	△5百万円
組替調整額	37百万円	33百万円
税効果調整前	46百万円	27百万円
税効果額	△21百万円	△11百万円
退職給付に係る調整額	25百万円	16百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	436百万円	△305百万円
その他の包括利益合計	2,047百万円	△2,109百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,200,065	—	1,300,000	13,900,065

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,346,335	136	1,300,000	46,471

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	136株
平成27年3月23日の取締役会の決議による自己株式消却による減少	1,300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	332	24	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	207	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	23	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,900,065	—	—	13,900,065

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,471	48	—	46,519

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月1日 取締役会	普通株式	318	23	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	207	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	346	25	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,010百万円	6,609百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,198百万円	△169百万円
投資信託 (MMF・FFF)	340百万円	340百万円
現金及び現金同等物	5,152百万円	6,780百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日本シー・ビー・ケミカル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (純増) との関係は次のとおりです。

流動資産	911百万円
固定資産	1,746百万円
流動負債	△1,093百万円
固定負債	△548百万円
負ののれん	△541百万円
非支配株主持分	△101百万円
同社株式の取得価額	373百万円
同社の現金及び現金同等物	△271百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(有形固定資産)

主として、当社におけるOA機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	16百万円	29百万円
1年超	36百万円	48百万円
合計	52百万円	78百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に金属加工油剤の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金と設備投資等に係る資金調達です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規定」に従い、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を適時把握する体制としており、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,995	5,995	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,694	5,694	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,127	4,127	—
資産計	15,833	15,833	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,760	3,760	—
(5) 短期借入金※	1,653	1,653	—
(6) 長期借入金※	240	242	1
負債計	5,655	5,656	1

※長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたもの（120百万円）について、本表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,609	6,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,802	5,802	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,383	3,383	—
資産計	15,794	15,794	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,532	3,532	—
(5) 短期借入金※	1,501	1,501	—
(6) 長期借入金※	1,000	1,021	20
負債計	6,034	6,055	20

※長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたもの（212百万円）について、本表では長期借入金として表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については市場価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	5,467	5,999

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,010	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,694	—	—	—
投資有価証券	—	—	50	—
合計	11,705	—	50	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,586	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,802	—	—	—
投資有価証券	—	—	50	—
合計	12,388	—	50	—

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,653	—	—	—	—	—
長期借入金	120	70	35	15	—	—
合計	1,773	70	35	15	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,501	—	—	—	—	—
長期借入金	212	179	157	142	142	164
合計	1,714	179	157	142	142	164

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,679	1,805	1,873
(2) 債券	50	50	0
(3) その他	47	32	15
小計	3,777	1,888	1,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9	10	△1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	340	340	—
小計	349	351	△1
合計	4,127	2,239	1,888

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,931	1,809	1,122
(2) 債券	50	50	0
(3) その他	44	32	11
小計	3,026	1,891	1,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15	17	△1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	340	340	—
小計	356	358	△1
合計	3,383	2,250	1,132

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	185	136	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	185	136	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	47	35	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	47	35	—

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。前連結会計年度、当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合
- (2) 債務超過の状態である場合
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型）、確定給付企業年金制度（積立型）及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、国内子会社であるユシロ運送㈱及びユシロ・ゼネラルサービス㈱は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を設けており、日本シー・ビー・ケミカル㈱が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。在外連結子会社においては、ユシロ（タイランド）Co.,Ltd.及びPT. ユシロインドネシアが確定給付型の退職給付制度を採用し、ユシロマニュファクチャリングアメリカInc. は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。その他の在外子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度113百万円、当連結会計年度148百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	20,714百万円	22,303百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	32,466百万円	33,770百万円
差引額	△11,751百万円	△11,466百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.7%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 7.3%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(3) 補足説明

上記の(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,265百万円、当連結会計年度8,025百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度3,486百万円、当連結会計年度3,441百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度55百万円、当連結会計年度56百万円）を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,100百万円	1,979百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△157百万円	—百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,943百万円	1,979百万円
勤務費用	107百万円	108百万円
利息費用	20百万円	20百万円
数理計算上の差異の発生額	△8百万円	△10百万円
退職給付の支払額	△83百万円	△94百万円
制度移行	—百万円	345百万円
退職給付債務の期末残高	1,979百万円	2,349百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,035百万円	1,126百万円
期待運用収益	20百万円	22百万円
数理計算上の差異の発生額	0百万円	△15百万円
事業主からの拠出額	127百万円	129百万円
退職給付の支払額	△57百万円	△43百万円
年金資産の期末残高	1,126百万円	1,218百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	一百万円	一百万円
新規連結に伴う増加	一百万円	198百万円
退職給付費用	一百万円	22百万円
退職給付の支払額	一百万円	△2百万円
制度への拠出額	一百万円	△4百万円
退職給付に係る負債の期末残高	一百万円	215百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,268百万円	1,883百万円
年金資産	△1,126百万円	△1,263百万円
	142百万円	619百万円
非積立型制度の退職給付債務	710百万円	726百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	852百万円	1,346百万円
退職給付に係る負債	852百万円	1,346百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	852百万円	1,346百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	107百万円	108百万円
利息費用	20百万円	20百万円
期待運用収益	△20百万円	△22百万円
数理計算上の差異の費用処理額	25百万円	21百万円
過去勤務費用の費用処理額	12百万円	12百万円
簡便法で計算した退職給付費用	一百万円	22百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	144百万円	163百万円

(注) 上記退職給付費用以外に制度改定に伴う費用を、当連結会計年度については、特別損失「退職給付制度改定損」に345百万円を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	12百万円	12百万円
数理計算上の差異	34百万円	15百万円
合計	46百万円	27百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	27百万円	15百万円
未認識数理計算上の差異	126百万円	110百万円
合計	153百万円	126百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	48%	51%
債券	41%	34%
株式	6%	4%
その他	5%	11%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1%	1%
長期期待運用収益率	2%	2%

(注) 当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9百万円、当連結会計年度9百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	113百万円	107百万円
未払賞与社会保険料	16百万円	15百万円
未払事業税	9百万円	10百万円
たな卸資産未実現利益	40百万円	37百万円
その他	25百万円	22百万円
評価性引当額	△13百万円	△4百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	—百万円	—百万円
流動計	192百万円	189百万円
退職給付に係る負債	273百万円	411百万円
役員退職慰労引当金	35百万円	40百万円
投資有価証券評価損	126百万円	119百万円
会員権評価損(ゴルフ)	3百万円	3百万円
繰越欠損金	9百万円	42百万円
その他	18百万円	11百万円
評価性引当額	△148百万円	△148百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△295百万円	△436百万円
固定計	23百万円	43百万円
繰延税金資産の合計	216百万円	233百万円
・繰延税金負債		
その他	5百万円	7百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	—百万円	—百万円
流動計	5百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	476百万円	234百万円
特定資産圧縮積立金	175百万円	166百万円
連結子会社の割増償却額	96百万円	96百万円
全面時価評価法による評価差額	—百万円	302百万円
その他	15百万円	47百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	△295百万円	△436百万円
固定計	468百万円	411百万円
繰延税金負債の合計	474百万円	419百万円
繰延税金負債の純額	△257百万円	△186百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36%	33%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1%	1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0%	△0%
試験研究費税額控除	△1%	△1%
住民税均等割額	1%	1%
持分法損益	△8%	△7%
税率の異なる海外子会社の利益	△6%	△6%
評価性引当額	△0%	0%
外国税額控除	1%	3%
負ののれん	—%	△6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1%	0%
その他	1%	3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26%	21%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.90%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.66%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が5百万円、退職給付に係る調整額が2百万円減少し、法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本シー・ビー・ケミカル株式会社
事業の内容 化学薬品の製造・販売等

② 企業結合を行った主な理由

当社のコア・ビジネス領域のさらなる強化・拡大をはかるため。

③ 企業結合日

平成27年4月13日（みなし企業結合日 平成27年4月1日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

日本シー・ビー・ケミカル株式会社

⑥ 取得した議決権比率

90%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	373百万円
取得原価		373百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 60百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

541百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	911百万円
固定資産	1,746百万円
資産合計	2,658百万円
流動負債	1,093百万円
固定負債	548百万円
負債合計	1,641百万円

2 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本シー・ビー・ケミカル株式会社

事業の内容 化学薬品の製造・販売等

② 企業結合日

(イ) 平成27年8月1日

(ロ) 平成27年10月20日

③ 企業結合の法的形式

(イ) 貸付金の現物出資による株式取得

(ロ) 非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

日本シー・ビー・ケミカル株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

同社の財務体質の改善を目的とした同社の増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受け、また資本関係をより強固なものにするために、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。この結果、当社の保有する議決権比率は100%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、デット・エクイティ・スワップについては共通支配下の取引として、また非支配株主が保有する株式の取得については非支配株主との取引として処理しています。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	貸付金の現物出資	379百万円
	現金及び預金	47百万円
<hr/>		
取得原価		427百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

貸付金の現物出資による株式取得	30百万円
非支配株主からの株式取得	27百万円
<hr/>	
合計	57百万円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4地域を報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア／インド	マレーシア、タイ、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」セグメントで60百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,327	4,818	4,476	3,438	29,061	—	29,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	868	5	—	22	896	△896	—
計	17,195	4,824	4,476	3,461	29,957	△896	29,061
セグメント利益	581	173	636	199	1,590	△20	1,569
セグメント資産	14,073	5,370	4,338	4,099	27,882	10,624	38,506
その他の項目							
減価償却費	453	88	67	120	730	—	730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	259	337	208	332	1,138	—	1,138

(注) 1 ①セグメント利益（営業利益）の調整額△20百万円は、未実現利益の消去等であります。

②セグメント資産の調整額10,624百万円には、全社資産の金額6,756百万円、持分法適用会社への投資5,381百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,513百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,742	5,345	4,685	3,906	30,680	—	30,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	884	3	—	24	913	△913	—
計	17,627	5,349	4,685	3,931	31,594	△913	30,680
セグメント利益	601	312	756	505	2,175	△5	2,169
セグメント資産	15,389	4,634	4,531	3,857	28,412	10,755	39,168
その他の項目							
減価償却費	472	122	65	133	793	—	793
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	152	244	274	24	696	—	696

(注) 1 ①セグメント利益（営業利益）の調整額5百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が8百万円、未実現利益の消去が△3百万円、のれん消却が△11百万円であります。

②セグメント資産の調整額10,755百万円には、全社資産の金額6,351百万円、持分法適用会社への投資額5,921百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,516百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

金属加工油剤関連事業	ビルメンテナンス関連事業	合計
27,543	1,518	29,061

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

金属加工油剤関連事業	ビルメンテナンス関連事業	合計
29,066	1,614	30,680

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

日本シー・ビー・ケミカル株式会社を株式の取得により連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益541百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は汎宇化学工業(株)、(株)汎宇、三宜油化股份有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	汎宇化学工業(株)	(株)汎宇	三宜油化股份有限公司
流動資産合計	5,177	2,366	4,423
固定資産合計	3,298	3,162	391
流動負債合計	1,703	718	1,095
固定負債合計	277	273	484
純資産合計	6,495	4,537	3,236
売上高	11,512	5,489	4,462
税引前当期純利益	883	753	458
当期純利益	689	600	357

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	汎宇化学工業(株)	(株)汎宇	三宜油化股份有限公司
流動資産合計	4,706	2,492	4,478
固定資産合計	3,564	3,098	383
流動負債合計	1,349	787	1,050
固定負債合計	254	249	466
純資産合計	6,667	4,553	3,344
売上高	11,138	5,400	4,235
税引前当期純利益	1,063	577	462
当期純利益	792	451	314

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967.67円	1,935.65円
1株当たり当期純利益金額	122.94円	143.89円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は4円14銭減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響はありません。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,703	1,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,703	1,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,853	13,853

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,015	28,536
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,756	1,721
(うち非支配株主持分)	(1,756)	(1,721)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,259	26,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,853	13,853

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 理由 | 株主還元の強化と機動的な資本政策等を遂行するため |
| (2) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 取得する株式の数 | 300,000株(上限) |
| (4) 株式取得価額の総額 | 375百万円(上限) |
| (5) 自己株式取得の期間 | 平成28年5月13日から平成28年10月31日まで |
| (6) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,653	1,501	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120	212	0.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	11	10	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120	787	0.59	平成29年4月～ 平成34年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30	19	—	平成29年4月～ 平成31年9月
合計	1,936	2,531	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	179	157	142	142
リース債務	9	6	3	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第83期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高(百万円)	7,739	15,565	23,200	30,680
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,287	1,994	2,818	2,976
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,039	1,522	2,024	1,993
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額(円)	75.04	109.88	146.16	143.89

	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	75.04	34.84	36.27	△2.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543	2,890
受取手形	667	703
売掛金	※1 3,164	※1 2,984
有価証券	340	340
関係会社短期貸付金	616	800
商品及び製品	579	509
半製品	74	73
原材料及び貯蔵品	678	543
繰延税金資産	141	118
その他	※1 330	※1 365
貸倒引当金	△19	△3
流動資産合計	9,117	9,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,747	1,660
構築物（純額）	342	305
機械装置及び運搬具（純額）	323	269
工具、器具及び備品（純額）	134	119
土地	3,802	3,802
リース資産（純額）	32	23
建設仮勘定	7	0
有形固定資産合計	6,390	6,181
無形固定資産		
ソフトウェア	464	370
その他	15	15
無形固定資産合計	480	386
投資その他の資産		
投資有価証券	3,872	3,092
関係会社株式	5,383	6,174
関係会社出資金	980	980
関係会社長期貸付金	50	50
従業員に対する長期貸付金	6	3
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	58	42
保険積立金	559	601
長期差入保証金	12	12
その他	59	59
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	10,971	11,001
固定資産合計	17,842	17,569
資産合計	26,959	26,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	292	290
買掛金	※1 2,871	※1 2,504
短期借入金	1,650	1,500
1年内返済予定の長期借入金	120	212
リース債務	9	8
未払金	※1 287	※1 318
未払法人税等	60	61
従業員預り金	380	381
賞与引当金	343	302
設備関係支払手形	33	35
その他	※1 218	※1 166
流動負債合計	6,267	5,782
固定負債		
長期借入金	120	785
リース債務	25	16
繰延税金負債	407	68
退職給付引当金	692	999
役員退職慰労引当金	109	130
資産除去債務	8	8
長期預り保証金	158	158
固定負債合計	1,522	2,168
負債合計	7,790	7,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金		
資本準備金	3,994	3,994
資本剰余金合計	3,994	3,994
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	367	376
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	2,431	2,736
利益剰余金合計	9,593	9,908
自己株式	△50	△50
株主資本合計	17,787	18,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,381	843
評価・換算差額等合計	1,381	843
純資産合計	19,169	18,945
負債純資産合計	26,959	26,896

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	※2 17,171	※2 16,055
売上原価	※2 12,713	※2 11,865
売上総利益	4,457	4,190
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,180	※1,※2 3,877
営業利益	277	312
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 1,004	※2 950
為替差益	61	—
受取地代家賃	9	11
その他	48	92
営業外収益合計	1,123	1,054
営業外費用		
支払利息	19	24
売上割引	4	3
シンジケートローン手数料	11	10
為替差損	—	44
その他	16	17
営業外費用合計	52	100
経常利益	1,348	1,266
特別利益		
投資有価証券売却益	136	35
特別利益合計	136	35
特別損失		
退職給付制度改定損	—	※3 345
固定資産除却損	0	0
その他	0	1
特別損失合計	1	348
税引前当期純利益	1,484	953
法人税、住民税及び事業税	192	188
法人税等調整額	69	△74
法人税等合計	261	113
当期純利益	1,222	840

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,249	3,994	63	4,058	394	349	6,400
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,249	3,994	63	4,058	394	349	6,400
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更による積立金の調整額						17	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の消却			△63	△63			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△63	△63	—	17	—
当期末残高	4,249	3,994	—	3,994	394	367	6,400

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,006	10,150	△1,454	17,003	861	861	17,865
会計方針の変更による累積的影響額	101	101		101			101
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,107	10,252	△1,454	17,105	861	861	17,967
当期変動額							
剰余金の配当	△540	△540		△540			△540
税率変更による積立金の調整額	△17	—		—			—
当期純利益	1,222	1,222		1,222			1,222
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の消却	△1,340	△1,340	1,404	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					519	519	519
当期変動額合計	△675	△658	1,404	682	519	519	1,201
当期末残高	2,431	9,593	△50	17,787	1,381	1,381	19,169

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,249	3,994	—	3,994	394	367	6,400
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,249	3,994	—	3,994	394	367	6,400
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更による積立金の調整額						9	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9	—
当期末残高	4,249	3,994	—	3,994	394	376	6,400

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,431	9,593	△50	17,787	1,381	1,381	19,169
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,431	9,593	△50	17,787	1,381	1,381	19,169
当期変動額							
剰余金の配当	△526	△526		△526			△526
税率変更による積立金の調整額	△9	—		—			—
当期純利益	840	840		840			840
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△538	△538	△538
当期変動額合計	305	314	△0	314	△538	△538	△224
当期末残高	2,736	9,908	△50	18,101	843	843	18,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

（ただし、貯蔵品のうち燃料については、最終仕入原価法を採用しております。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成9年に竣工した神奈川テクニカルセンターの試験棟及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年
取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産	3年間で均等償却

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与を支給対象期間に対応して費用負担するために支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」に計上されていた「関係会社短期貸付金」は616百万円であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,285百万円	1,585百万円
短期金銭債務	122百万円	103百万円

2 偶発債務

当社が加入する複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失が発生する場合がありますが、当社にかかる影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に算定することができません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払運賃	756百万円	724百万円
給料及び手当	1,069百万円	961百万円
賞与引当金繰入額	212百万円	172百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	41百万円	21百万円
退職給付費用	84百万円	82百万円
減価償却費	173百万円	175百万円
おおよその割合		
販売費	27%	27%
一般管理費	73%	73%

※2 関係会社との主な取引の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,173百万円	1,034百万円
売上原価	324百万円	273百万円
販売費及び一般管理費	761百万円	764百万円
営業取引以外の取引高 受取利息及び配当金	951百万円	886百万円

※3 退職給付制度改定損

当社は平成28年3月に企業年金規約を一部改定しました。本改訂に伴い、当事業年度の特別損失として345百万円を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	4,253	5,043
関連会社株式	1,130	1,130
計	5,383	6,174

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	113百万円	93百万円
未払賞与社会保険料	16百万円	15百万円
未払事業税	9百万円	8百万円
その他	14百万円	5百万円
評価性引当額	△13百万円	△4百万円
流動 計	141百万円	118百万円
退職給付引当金	224百万円	306百万円
役員退職慰労引当金	35百万円	40百万円
投資有価証券評価損	126百万円	119百万円
関係会社株式評価損	58百万円	55百万円
会員権評価損 (ゴルフ)	3百万円	3百万円
その他	4百万円	7百万円
評価性引当額	△207百万円	△200百万円
繰延税金負債 (固定) との相殺	△245百万円	△333百万円
固定 計	—百万円	—百万円
繰延税金資産合計	141百万円	118百万円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	476百万円	234百万円
特定資産圧縮積立金	175百万円	166百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金資産 (固定) との相殺	△245百万円	△333百万円
固定 計	407百万円	68百万円
繰延税金負債合計	407百万円	68百万円
繰延税金資産又は負債の純額	△266百万円	49百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36%	33%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1%	1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22%	△30%
住民税均等割額	1%	2%
試験研究費税額控除	△2%	△2%
外国税額控除	△0%	△0%
外国源泉税	4%	6%
評価性引当額	1%	△1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1%	2%
その他	△1%	1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19%	12%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.90%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.66%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4百万円減少し、法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 共通支配下の取引等

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	5,141	8	7	5,142	3,481	95	1,660
構築物	2,164	7	—	2,172	1,866	44	305
機械装置及び運搬具	3,773	47	10	3,809	3,540	100	269
工具、器具及び備品	2,269	50	172	2,148	2,028	65	119
土地	3,802	—	—	3,802	—	—	3,802
リース資産	61	—	—	61	37	9	23
建設仮勘定	7	23	30	0	—	—	0
有形固定資産計	17,219	137	220	17,136	10,954	315	6,181
無形固定資産							
ソフトウェア	657	23	—	680	309	117	370
その他	90	—	—	90	75	0	15
無形固定資産計	748	23	—	771	385	117	386

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	富士工場	製品製造設備等	19百万円
機械装置及び運搬具	兵庫工場	製品製造設備等	27百万円
工具、器具及び備品	富士工場	工場内設備等	12百万円
工具、器具及び備品	神奈川テクニカルセンター	研究設備等	14百万円
ソフトウェア	本社	基幹システムアプリケーション	18百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	神奈川テクニカルセンター	老朽資産廃棄一式	102百万円
-----------	--------------	----------	--------

3 建設仮勘定の当期減少額は、各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35	5	19	21
賞与引当金	343	302	343	302
役員退職慰労引当金	109	21	—	130

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 当社ホームページアドレス http://www.yushiro.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第82期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成28年6月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユシロ化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユシロ化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。